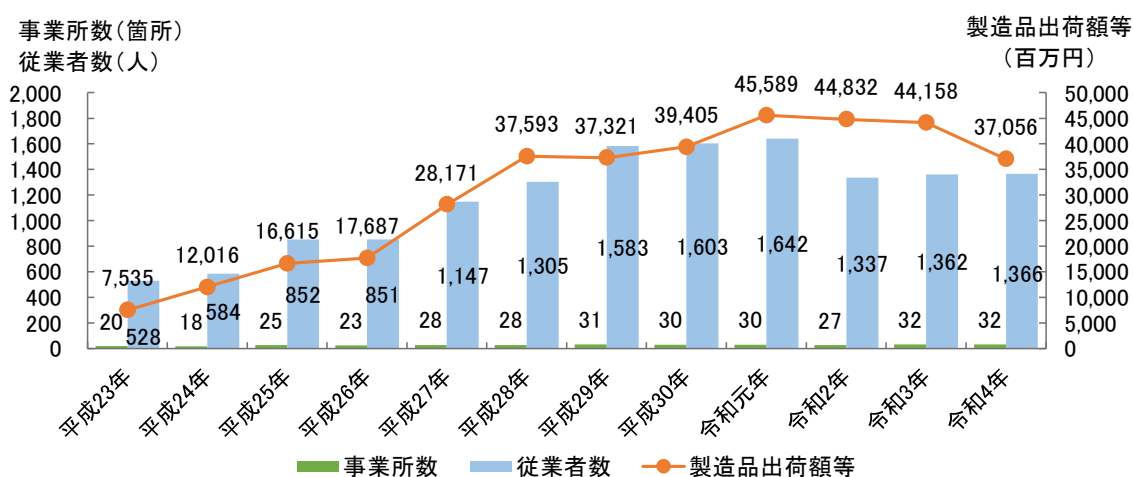


3. 産業

(1) 工業

- 本町の工業についてみると、令和 4 年（2022 年）時点で事業所数 32 箇所、従業者数 1,366 人、製造品出荷額等 37,056 百万円となっています。
- 平成 23 年（2011 年）以降の推移をみると、事業所数は平成 29 年（2017 年）にかけて増加傾向にありましたが、平成 29 年以降は、若干の増減をしながら概ね横ばい傾向にあります。従業者数、製造品出荷額等は令和 2 年（2020 年）以降減少しており、これは新型コロナウイルス感染症の影響が現れたものと考えられます。
- 事業所数は平成 29 年から令和 2 年にかけてわずかに減少していますが、従業者数、製造品出荷額等は令和元年（2019 年）にかけて増加傾向にあることから、この間に事業所の大型化や業務拡大が進んだものと推測されます。



※令和 2 年までは従業者 4 人以上の事業所、令和 3 年は全事業所が対象

図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

出典：工業統計調査、経済センサス活動調査（平成 23 年、平成 27 年、令和 2 年）
経済構造実態調査（令和 3 年、令和 4 年）

- 製造品出荷額等の推移を産業構造が類似する市町※と比較すると、いずれの市町も増加傾向にありますが、特に本町は平成23年の製造品出荷額等を100としたときの指数が令和4年時点で492と、平成23年に対して約4.9倍に増加するなど、他地域と比べて製造業の発展が著しいことが伺えます。

表 製造品出荷額等の推移（産業構造が類似する市町との比較）

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
京都府精華町	製造品出荷額等(百万円)	7,535	12,016	16,615	17,687	28,171	37,593	37,321	39,405	45,589	44,832	44,158	37,056
	指数(平成23年=100)	100	159	220	235	374	499	495	523	605	595	586	492
京都府京田辺市	製造品出荷額等(百万円)	119,332	108,330	120,745	187,622	160,880	223,702	233,824	230,937	232,248	168,736	173,674	215,235
	指数(平成23年=100)	100	91	101	157	135	187	196	194	195	141	146	180
京都府木津川市	製造品出荷額等(百万円)	26,900	29,383	27,372	29,496	41,946	37,317	45,311	43,432	44,370	42,729	46,721	50,030
	指数(平成23年=100)	100	109	102	110	156	139	168	161	165	159	174	186
神奈川県大磯町	製造品出荷額等(百万円)	5,228	6,001	6,048	6,692	7,915	7,098	8,135	9,022	8,925	8,939	10,052	7,345
	指数(平成23年=100)	100	115	116	128	151	136	156	173	171	171	192	140
神奈川県二宮町	製造品出荷額等(百万円)	3,885	4,879	5,160	4,222	4,040	3,717	4,543	4,205	4,943	3,928	5,560	5,618
	指数(平成23年=100)	100	126	133	109	104	96	117	108	127	101	143	145
茨城県つくば市	製造品出荷額等(百万円)	290,937	280,739	268,122	274,707	337,260	310,034	341,067	356,583	346,206	376,016	438,992	453,187
	指数(平成23年=100)	100	96	92	94	116	107	117	123	119	129	151	156
香川県高松市	製造品出荷額等(百万円)	291,165	338,136	342,145	347,863	363,706	342,330	351,771	352,632	371,313	392,681	435,881	458,623
	指数(平成23年=100)	100	116	118	119	125	118	121	121	128	135	150	158

出典：工業統計調査、経済センサス活動調査（平成23年、平成27年、令和2年）
経済構造実態調査（令和3年、令和4年）

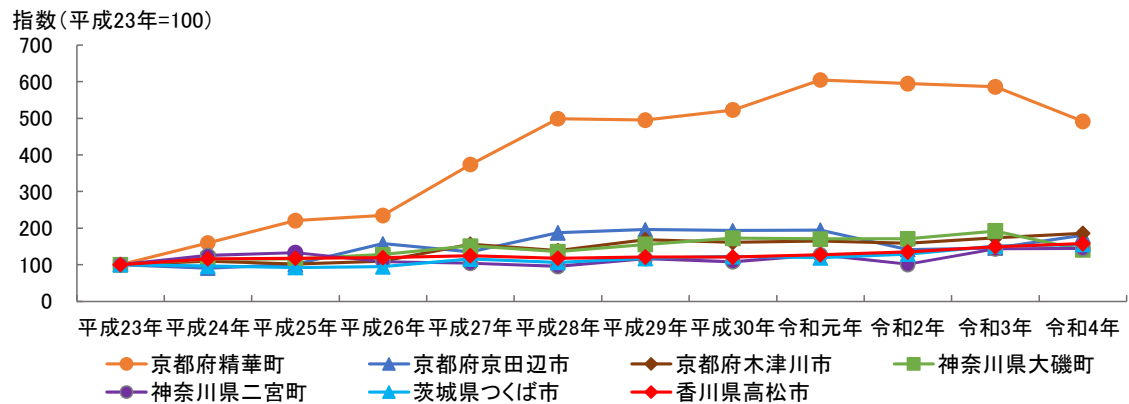


図 製造品出荷額等の推移（産業構造が類似する市町との比較）

出典：工業統計調査、経済センサス活動調査（平成23年、平成27年、令和2年）
経済構造実態調査（令和3年、令和4年）

※産業構造が類似する市町

産業三分類別（第一次産業、第二次産業、第三次産業）就業者数の構成比が本町とほぼ同じ神奈川県大磯町、神奈川県二宮町、香川県高松市と、「学研都市」、「筑波研究学園都市」のうち、産業三分類別（第一次産業、第二次産業、第三次産業）就業者数の構成比が本町に近い京都府京田辺市、京都府木津川市、茨城県つくば市を設定。

(2) 商業

- 商業についてみると、令和3年（2021年）時点で商店数128箇所、従業者数1,560人、年間商品販売額36,434百万円となっています。
- 平成19年（2007年）以降の推移をみると、商店数は減少傾向にあります。従業者数は平成24年（2012年）に大きく減少しましたが、以降は若干の増減をしながら横ばいの傾向にあります。年間商品販売額は平成26年（2014年）にかけて減少していたものの、以降は増加に転じています。
- 商店数が減少する一方、従業者数が横ばいから年間商品販売額が増加傾向にあることから、小規模な店舗の閉店や店舗の大型化が進んでいるものと推測されます。

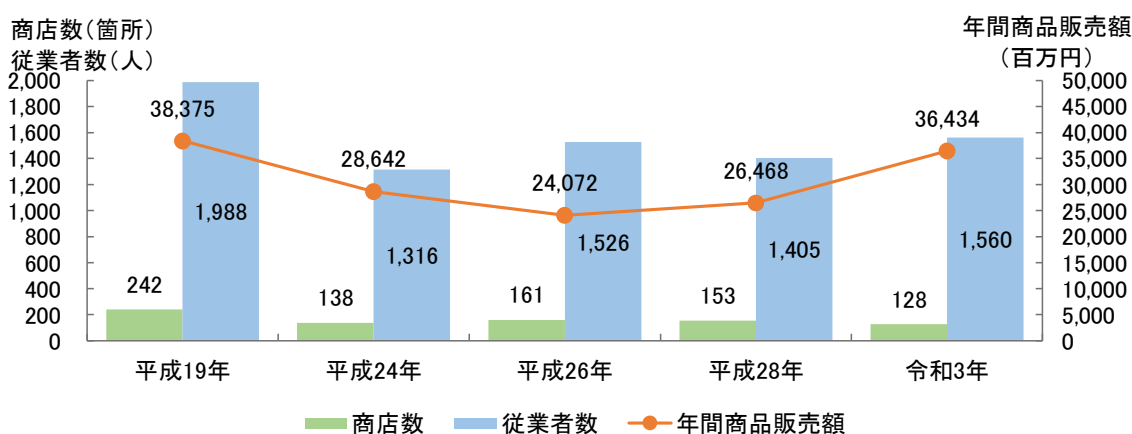


図 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

出典：商業統計調査、経済センサス活動調査（平成24年、平成28年、令和3年）

- 年間商品販売額の推移を産業構造が類似する市町と比較すると、本町の平成 19 年の年間商品販売額を 100 としたときの指数は、令和 3 年時点で 95 と、神奈川県大磯町や二宮町、茨城県つくば市、香川県高松市と同様に平成 19 年の水準を下回っています。一方、本町と同じ学研都市の京田辺市と木津川市は増加傾向にあるなど、周辺地域全体としては商業機能の強化が進んでいるものの、本町の商業はやや停滞している状況にあると言えます。

表 年間商品販売額の推移（産業構造が類似する市町との比較）

		平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
京都府精華町	年間商品販売額(百万円)	38,375	28,642	24,072	26,468	36,434
	指数(平成19年=100)	100	75	63	69	95
京都府京田辺市	年間商品販売額(百万円)	66,307	55,265	59,412	71,425	114,819
	指数(平成19年=100)	100	83	90	108	173
京都府木津川市	年間商品販売額(百万円)	55,654	66,676	62,986	72,173	80,069
	指数(平成19年=100)	100	120	113	130	144
神奈川県大磯町	年間商品販売額(百万円)	32,972	24,523	26,952	30,597	27,193
	指数(平成19年=100)	100	74	82	93	82
神奈川県二宮町	年間商品販売額(百万円)	22,416	18,278	18,811	20,640	15,187
	指数(平成19年=100)	100	82	84	92	68
茨城県つくば市	年間商品販売額(百万円)	777,812	713,806	730,312	645,562	590,694
	指数(平成19年=100)	100	92	94	83	76
香川県高松市	年間商品販売額(百万円)	2,850,765	2,069,670	2,031,392	2,397,282	2,168,308
	指数(平成19年=100)	100	73	71	84	76

出典：商業統計調査、経済センサス活動調査（平成 24 年、平成 28 年、令和 3 年）

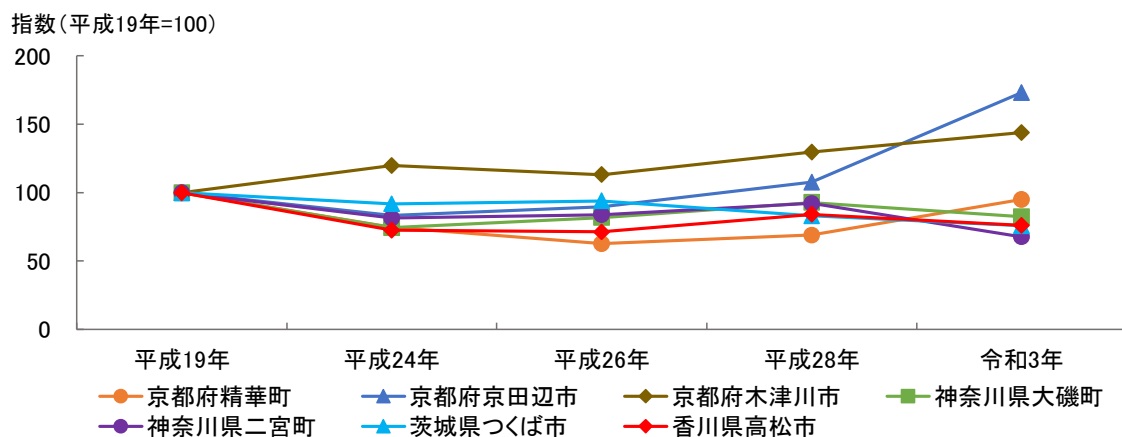


図 年間商品販売額の推移（産業構造が類似する市町との比較）

出典：商業統計調査、経済センサス活動調査（平成 24 年、平成 28 年、令和 3 年）

(3) 農業

- 経営耕地面積は減少傾向が続いており、平成 12 年（2000 年）と令和 2 年（2020 年）を比較すると、およそ半分近くにまで減少しています。

表 地目別経営耕地面積の推移

調査年 区分	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
田	331	237	218	195	170
畑	17	13	13	14	10
樹園地	6	2	1	4	3
合計	354	252	232	213	183

注：各年 2 月 1 日現在

経営耕地は農家（農業経営体）が経営する耕地

出典：農（林）業センサス

- 年齢別農業就業人口についても減少傾向が続いています。平成 22 年（2010 年）と令和 2 年を比較すると、およそ 30% 程度の減少となっており、担い手不足が顕在化しつつあると言えます。

表 年齢別農業就業人口

調査年 区分	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	合計 (人)	構成比 (%)	合計 (人)	構成比 (%)	合計 (人)	構成比 (%)
15～19 歳	9	1.82	3	0.62	—	—
20～29 歳	5	1.01	5	1.04	9	2.56
30～39 歳	11	2.23	9	1.86	6	1.70
40～49 歳	20	4.05	24	4.97	20	5.68
50～59 歳	42	8.50	44	9.11	37	10.51
60～64 歳	63	12.75	71	14.70	44	12.50
65～69 歳	74	14.98	91	18.84	69	19.60
70～74 歳	90	18.22	71	14.70	75	21.31
75 歳以上	180	36.44	165	34.16	92	26.14
合 計	494	100	483	100	352	100

注：各年 2 月 1 日現在

総農家（農業経営体）の内、販売農家のデータ

平成 22 年及び 27 年は自営農業に主として従事した世帯員数

出典：農（林）業センサス